

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和8年4月1日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
専修学校熊本壺溪塾	平成5年12月24日	木庭 順子	〒 862-0950 (住所) 熊本市中央区水前寺一丁目1-1 (電話) 096-213-7772				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人熊本壺溪塾学園	昭和41年4月1日	木庭 順子	〒 860-0077 (住所) 熊本市中央区内坪井町5-10 (電話) 096-352-1442				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
文化・教養	文化教養専門課程	公務員特別科	平成15(2003)年度	-	-		
学科の目的	教育基本法第1条の精神に則り、高い知性と美しい人間像の完成をめざして教育の向上を図り、個性に即した望ましい公務員採用試験合格の実をあげるとともに、将来、社会に役立つ職業人として活躍する素地を作ることを目的とする。						
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)	公務員試験における教養試験で3分の2の得点を取るための基礎学力の向上及び人物試験における面接力、コミュニケーション力を磨く。						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
			83 単位	52 単位	31 単位	0 単位	0 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率			
40 人	14 人	0 人	0%	0 %			
就職等の状況	■卒業生数(C)		14 人				
	■就職希望者数(D)		14 人				
	■就職者数(E)		10 人				
	■地元就職者数(F)		7 人				
	■就職率(E/D)		71 %				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		70 %				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		71 %				
	■進学者数		0 人				
	■その他						
	卒業後も公務員を目指して学習を継続する者が2名 (令和7年度卒業者に関する令和8年3月31日時点の情報)						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無				
	評価団体:	-	受審年月:	-	評価結果を掲載したホームページURL	-	
当該学科のホームページURL	https://suizenji-branch.kokei.ac.jp/						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)						
	総授業時数					単位時間	
教員の属性(専任教員について記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				単位時間		
	うち企業等と連携した演習の授業時数				単位時間		
	うち必修授業時数				単位時間		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				単位時間		
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				単位時間		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				単位時間		
	(B: 単位数による算定)						
	総単位数						83 単位
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				4 単位		
	うち企業等と連携した演習の単位数				0 単位		
うち必修単位数				83 単位			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				4 単位			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数				0 単位			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				0 単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					0 人	
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					4 人	
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					2 人	
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					1 人	
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					7 人	
	計					14 人	
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					0 人		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

大規模災害や、環境、人口の変化など、近年公務員を取り巻く課題は多種多様化し、公務員の質的向上は、社会全体の求めるものとなっている。壺溪塾では、公務員試験を突破する学力を付けることはもちろん、社会の期待に応える人材の育成が、当学科の重要な課題であると考えている。そのことを踏まえて、様々な形で企業等にアドバイスを行っている企業や、教育現場での豊かな経験を持ち、多くの社会に役立つ人材を輩出してきた教育関連団体と連携し、公務員として必要な教養・常識を備えた人材を育てるために役立つ教育課程を編成するためのアドバイスを受ける。連携企業等からのアドバイスを活かして、教育課程の工夫・改善を行い、公務員として必要な、基礎知識や社会常識を身に付けるための授業を展開していく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

(ア) 委員会の位置付け

塾長直轄の組織として教育課程編成委員会を設置している。委員会で、公務員を目指すものとしての実践的かつ専門的な教育が行われているかという視点を含めて委員からの提言を求め、これを活用して改定案を策定する。職員会議を経て次年度のカリキュラム決定を行う。

(イ) カリキュラム決定までの具体的プロセス

1. 現行のカリキュラムを教育課程編成委員会に提出し、評価を受け、提言を求める。
2. 委員からの提言を聴取し、次年度に向けて改善点を整理し、修正案を策定する。
3. 委員会で策定された修正案について、教務部が具体的な授業時期や講師手配を考案して調整を図る。
4. 調整されたカリキュラムを更に教育課程編成委員会に提出して承認を受け、次年度のカリキュラムを策定する。
5. 職員会議で承認を受け、決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
野崎 康司	熊本県産業教育振興会	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	①
松岡 泰輔	株式会社地域経済センター	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	③
木庭 順子	専修学校熊本壺溪塾	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	—
牛田 卓也	専修学校熊本壺溪塾	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	—
後藤 和孝	専修学校熊本壺溪塾	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	—
竹島 加奈子	専修学校熊本壺溪塾	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	—
船津 浩之	専修学校熊本壺溪塾	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)

年2回開催 12月/2月

(開催日時(実績))

第1回 令和7年12月19日 14:00~15:00

第2回 令和8年2月26日 11:00~12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

教育課程編成委員会の開催により、委員から意見聴取をして、助言等をまとめて、学内の会議で検討して調整を行った。教室での集団学習に馴染めない学生へのケアが課題として挙げた。令和8年度入学者については合理的な配慮について引き続き検討するとともに教職員の負担軽減も併せてできる限り学生に寄り添う形にする。また、就職後を見据えた授業を増やした方がいいという助言をいただいたため、銀行と提携して「金融・保険・社会保険」に関する講座を開講するとともに、「地方創生」をテーマに自分たちがクラス地域が抱える課題や解決策を考え、議論し、プレゼンテーションを行う講座、「マナーと接遇」を通年で学ぶ講座を開講し、社会人となって生きていくうえで必要な知識や見識を身に着ける。

(別途、以下の資料を提出)

- * 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- * 教育課程編成委員会等の規則
- * 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- * 学校又は法人の組織図
- * 教育課程編成委員会等の開催記録

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業の視点や経験を通して、公務員を目指す生徒の、職業にふさわしい人間的基盤、基礎知識を養えるよう、連携して授業を行っていく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業からの講師派遣による講義、演習を行う。また、担当講師と企業とで授業内容について打ち合わせを行い、助言を活かして職場体験、説明会、ボランティアなどに参加する。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
公務員コモンセンス	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	地域経済や公務員法の基礎について学び、公務員としての基盤を整える。職場訪問や地域貢献を通して公務員として働くことの意義や心構えを学ぶ。	税理士法人近代経営

(別途、以下の資料を提出)

- * 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

生徒に公務員としての基礎的な知識や技能を身につけさせるために、「専修学校熊本壺溪塾教職員の研修に関する規程」および「研修計画」に基づき、官公庁や自治体や研修機関から講師を招いたり、研修に教職員を積極的に派遣して、実務能力や指導力の向上を図る。

- ・ 公務員の仕事内容に関する知識の修得
- ・ 公務員試験に関する最新情報の修得
- ・ 公務員試験に合格させる指導力の修得

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 職業教育のマネジメント研修 連携企業等: 株式会社三菱総合研究所
期間: 令和8年2月18日 対象: 本校教職員

内容 専門学校教員のキャリア形成に関する調査報告と、社会の変化や学生の質の変化に応じた学級運営、生徒指導などを学ぶ研修会。専門学校の教員は教育学部で実習や教育学を受けてはいないため、スキルを教授する技術、学生の悩みや課題の解決方法、学級という組織をまとめる技術が就任当初はないため離職する者もいる。そのような専門学校特有の構造を学びどう解決していくかを学ぶ研修である。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 台湾と日本、そして熊本 連携企業等: 平井数馬顕彰会
期間: 令和8年3月12日 対象: 本校教職員

内容 熊本県出身で、日本統治下の台湾に渡り近代教育の普及に尽力した「六氏先生」について学ぶ。中でも語学力を生かして「日台会話集」などを編纂した平井数馬や、志賀哲太郎、湯徳章、西郷菊次郎といった熊本県にゆかりのある人物たちの台湾の教育や活動について学ぶ。

研修名: 税務署の仕事内容及び採用試験に関する説明 連携企業等: 長崎税関
期間: 令和7年4月25日 対象: 本校教職員

内容 長崎税関の使命、主な業務内容、採用に関する説明。本校卒業生の現在の様子などもご報告いただき、卒業後の姿をすることができ今後の学生指導等へ生かしていく。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	専門学校を取り巻く状況と課題について	連携企業等:	熊本県専各連
期間:	令和7年9月	対象:	本校教職員
内容	少子化の深刻化、大学進学率の増加、民間企業求人増加、いずれも公務員志願者を主な顧客とする本校にとっては逆風である。そのような状況下でいかに学校を運営し、生徒募集をするかを考える材料を得るための研修		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	熊本県の仕事内容及び採用試験について	連携企業等:	熊本県
期間:	令和7年5月1日	対象:	本校教職員
内容	令和7年度熊本県職員採用試験に関する説明を受け、受験指導に活用する		

研修名:	熊本市の仕事内容及び採用試験について	連携企業等:	熊本市
期間:	令和7年6月	対象:	本校教職員
内容	令和7年度熊本市職員採用試験に関する説明を受け、受験指導に活用する		

研修名:	熊本県警察の仕事内容及び採用試験について	連携企業等:	熊本県警察
期間:	令和7年7月	対象:	本校教職員
内容	令和7年度熊本県警察職員採用試験に関する説明を受け、受験指導に活用する		

(別途、以下の資料を提出)

- * 研修等に係る諸規程
- * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)
- * 研修等の計画(推薦年度における計画)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校教育法133条および学校教育法施行規則第189条等に準拠しながら、活動を行う。壺溪塾の教育目標、計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等への取り組みが適切に行われたかについての自己評価を行う。自己評価の客観性・透明性を高めるために、公務員特別科に関連する企業等、保護者、卒業生から選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し、「学校関係者評価」を実施する。その後、当該委員会の助言や意見などの評価結果を学校運営の改善に活用する。さらに、評価結果と改善への取り組みをホームページに掲載し、広く学外にも公表する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修支援
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	(なし)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

まず、学校関係者評価全体を、教職員会議を通して、公務員特別科の教職員で共有した。そして、評価結果や助言や意見の中から、緊急性の高い課題とじっくり検討を要する課題とに区分した。さらに職務分掌に応じて責任者を決定し、すみやかに可能な限りの改善策に向けて着手することを確認した。

①個人情報を含めたさまざまなデータの管理について。小規模校ゆえなるべく経費を抑えた方法で管理・保存をしているが、サーバーの老朽化や不正アクセスの懸念もあることから将来的にはクラウド型サーバーの導入も検討を始める。

②18歳人口の減少と大学進学者の増加による入学者減少について。年々入学者が減少している状況にあり、学費をやむなく上げているが、学生募集や広報活動に工夫はされているかとの指摘を受けた。配置している職員数にも限りがあり学校訪問活動やSNS活用に人員を充てるのが困難な状況にあるため現状大きな打開策を打つというは困難である。

③総合型選抜の実施について。熊本県専修学校各種学校連合会において令和8年度より総合型選抜の導入・実施の決定の連絡を受けた。このため早期より高校3年生との接触の機会を増やし、早期のエントリーへとつなげるための方策（オープンスクールの早期化、SNSの活用）についてチームを作って当たる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年4月5日現在

名前	所属	任期	種別
松岡 泰輔	株式会社地域経済センター	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	企業等委員
野崎 康司	熊本県立熊本工業高等学校	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	企業等委員
村田 晃一	有斐総合法律事務所	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	—
松田 修治	公務員	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	—
木庭 順子	専修学校熊本壺溪塾	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	—
牛田 卓也	専修学校熊本壺溪塾	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	—
後藤 和孝	専修学校熊本壺溪塾	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	—
竹島 加奈子	専修学校熊本壺溪塾	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	—

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://suizenji-branch.kokei.ac.jp/>

公表時期: 令和8年4月1日

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

壺溪塾の内部改革につながるような批判や提言や助言を受け、関係業界や保護者や学生が求める情報を積極的に提供することを基本方針にしている。学校の概要、目標、計画、学科の内容（入学者、カリキュラム、卒業後の進路等）教職員（教員数、組織、専門性等）、実践的職業教育、ボランティア活動、学生納付金、学生支援、学校の財務、学校評価（自己評価や改善など）等について積極的に提供することを基本方針にしている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念、目標、沿革
(2) 各学科等の教育	各科の特色
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	公務員・職業人としての資質を磨く取り組み
(5) 様々な教育活動・教育環境	学習環境・校舎案内
(6) 学生の生活支援	塾生のためのバックアップ
(7) 学生納付金・修学支援	諸納金、学費返還制度、学費サポート制度
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	(なし)
(11) その他	(なし)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://suizenji-branch.kokei.ac.jp/>

公表時期: 令和8年4月1日

(別途、以下の資料を提出)

* 情報提供している資料

(備考)

・用紙の大きさは、日本産業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7、8についても同じ。)

授業科目等の概要

公務員特別科 令和8年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			政治Ⅰ	公務員試験に出題される政治について学び、演習により定着を図る。	1前	20	1	○			○	○			
○			経済Ⅰ	公務員試験に出題される経済について学び、演習により定着を図る。	1前	40	2	○			○	○			
○			時事・倫理Ⅰ	公務員試験に出題される時事や倫理分野について学び、演習により定着を図る。	1前	20	1	○			○	○			
○			地理Ⅰ	公務員試験に出題される地理について学び、演習により定着を図る。	1前	20	1	○			○		○		
○			日本史Ⅰ	公務員試験に出題される日本史について学び、演習により定着を図る。	1前	20	1	○			○	○			
○			世界史Ⅰ	公務員試験に出題される世界史について学び、演習により定着を図る。	1前	20	1	○			○	○			
○			数学Ⅰ	公務員試験に出題される数学について学び、演習により定着を図る。	1前	20	1	○			○		○		
○			化学・物理Ⅰ	公務員試験に出題される物理・化学・情報について学び、演習により定着させる。	1前	20	1	○			○	○			
○			生物・地学Ⅰ	公務員試験に出題される生物・地学について学び、演習により定着させる。	1前	20	1	○			○		○		
○			英語Ⅰ	公務員試験に出題される英語について学び、演習により定着させる。	1前	20	1	○			○		○		
○			国語Ⅰ	公務員試験に出題される国語について学び、演習により定着させる。	1前	20	1	○			○	○			
○			数的・判断・資料Ⅰ	公務員試験に出題される数的推理・判断推理・資料解釈について学び、演習により定着させる。	1前	100	6	○			○	○			
○			作文Ⅰ	文章構成の基本を学んだ上で、公務員試験の過去の出題テーマをもとに添削指導を行う。	1前	20	1	○			○		○		
○			定例問題演習Ⅰ	出版社が作成する全国公開模擬試験および実際の過去問の演習を行う。	1前	60	4	○			○	○			
○			校内模試Ⅰ	学習の進度に合わせて確認の問題演習を実施する。	1前	60	4	○			○	○			
○			補講・模試解説Ⅰ	数的推理のフォローのための講座と模擬試験の解説講義を実施する。	1前	20	1	○			○	○			

授業科目等の概要

公務員特別科 令和8年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
17	○		適性演習Ⅰ	公務員試験特有の事務適性試験の練習・演習を行う。	1前	32	2	○			○				
18	○		面接・公務員探求Ⅰ	人物試験対策および職種研究を通して、自己理解を深め職業観を養う。また、エントリーシートや面接カードのweb提出に対応するためWORDの授業やクラウドの利用の講義も実施する。	1前	20	1	○			○		○	○	○
1年次 前期計						552	31								
卒業要件及び履修方法										授業期間等					
期末試験および小テスト等により5段階の絶対評価を行う。全科目必修。										学期区分				前	
										授業期間				20週	

授業科目等の概要

公務員特別科 令和8年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
19	○		プロジェクト実習Ⅰ	リーサスの利用方法やプレゼンテーションの仕方を学び日本の地方が抱える課題と解決の糸口を学び、発表する。	1後	16	1	○						○	
20	○		マナーと接遇	面接や社会人になってからも必要なマナーや接遇を実践的に学ぶ。	通年	6		○		○				○	
21			コミュニケーション英語	日常会話やいくつかのケースを想定した英語でのコミュニケーションスキルを学ぶ	1後	6	1	○		○				○	
22	○		清掃ボランティア	地域の清掃活動を通じて地域社会の一員としての自覚と、社会貢献への意識を高める。	1後	3			○		○	○			
23	○		情報処理基礎	WORD・EXCEL・POWERPOINTの基本的な使い方を身に付ける。	1後	16	1	○					○		
24	○		公務員倫理	各種公務員として活躍している方たちの映像教材を視聴し、職業観を深める。	1後	15	1	○			○		○		
25	○		地域探求	熊本県の地誌を史料や映像教材を使用して学び、郷土の理解を深める。	1後	30	1	○			○		○		
26	○		進級課題	プロジェクト実習や地域探求の講座を通して学んだことをレポート及びプレゼンテーション資料にまとめる。	1後	60	2	○			○		○		
27	○		進級リメディアル学習	1年次の総復習と模擬試験による実力確認を行う。	1後	45	3	○			○		○		
1年次 後期計						197	10								
1年次 通年合計						749	41								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
出席・小テスト・レポート等により単位取得の可否を決定する。全科目必修。	学期区分	後
	授業期間	12週

授業科目等の概要

公務員特別科 令和8年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
28	○		政治Ⅱ	1年次の基礎的な学習を復習しながら並行して過去問演習を繰り返し、解く力を養う。	2前	20	1	○			○	○			
29	○		経済Ⅱ	1年次の基礎的な学習を復習しながら並行して過去問演習を繰り返し、解く力を養う。	2前	40	2	○			○	○			
30	○		時事・倫理Ⅱ	1年次の基礎的な学習を復習しながら並行して過去問演習を繰り返し、解く力を養う。	2前	20	1	○			○	○			
31	○		地理Ⅱ	1年次の基礎的な学習を復習しながら並行して過去問演習を繰り返し、解く力を養う。	2前	20	1	○			○		○		
32	○		日本史Ⅱ	1年次の基礎的な学習を復習しながら並行して過去問演習を繰り返し、解く力を養う。	2前	20	1	○			○	○			
33	○		世界史Ⅱ	1年次の基礎的な学習を復習しながら並行して過去問演習を繰り返し、解く力を養う。	2前	20	1	○			○	○			
34	○		数学Ⅱ	1年次の基礎的な学習を復習しながら並行して過去問演習を繰り返し、解く力を養う。	2前	20	1	○			○		○		
35	○		化学・物理Ⅱ	1年次の基礎的な学習を復習しながら並行して過去問演習を繰り返し、解く力を養う。	2前	20	1	○			○	○			
36	○		生物・地学Ⅱ	1年次の基礎的な学習を復習しながら並行して過去問演習を繰り返し、解く力を養う。	2前	20	1	○			○		○		
37	○		英語Ⅱ	1年次の基礎的な学習を復習しながら並行して過去問演習を繰り返し、解く力を養う。	2前	20	1	○			○		○		
38	○		国語Ⅱ	1年次の基礎的な学習を復習しながら並行して過去問演習を繰り返し、解く力を養う。	2前	20	1	○			○	○			
39	○		数的・判断・資料Ⅱ	1年次の基礎的な学習を復習しながら並行して過去問演習を繰り返し、解く力を養う。	2前	100	6	○			○	○			
40	○		作文Ⅱ	文章構成の基本を学んだ上で、公務員試験の過去の出題テーマをもとに添削指導を行う。	2前	20	1	○			○			○	
41	○		定例問題演習Ⅱ	出版社が作成する全国公開模擬試験および実際の過去問の演習を行う。	2前	60	4		○		○		○		
42	○		校内模試Ⅱ	学習の進度に合わせて確認の問題演習を実施する。	2前	60	4		○		○		○		
43	○		補講・模試解説Ⅱ	数的推理のフォローのための講座と模擬試験の解説講義を実施する。	2前	20	1	○			○		○		

授業科目等の概要

公務員特別科 令和8年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
44	○		適性演習Ⅱ	公務員試験特有の事務適性試験の練習・演習を行う。	2前	32	2		○		○		○		
45	○		面接・公務員探求Ⅱ	人物試験対策および職種研究を通して、自己理解を深め職業観を養う。また、エントリーシートや面接カードのweb提出に対応するためWORDの授業やクラウドの利用の講義も実施する。	2前	20	1	○			○		○	○	○
2年次 前期計						552	31								
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
期末試験および小テスト等により5段階の絶対評価を行う。全科目必修。								学期区分				前			
								授業期間				20週			

授業科目等の概要

公務員特別科 令和8年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			会計学	財務諸表の基礎を学び、企業の経済活動に対する理解を深める。	2後	16	1	○			○	○		
○			財政学	租税の仕組みや税制理論を学び、日本の財政問題を理解する。	2後	16	1	○			○	○		
○			国際政治学	国際社会の形成から冷戦、国際連合、民族紛争、主な国際関係論について理解する。	2後	16	1	○			○	○		
○			国際経済学	国際経済の学説や戦後のIMF、GATT体制の確立から崩壊、地域経済統合を理解する。	2後	16	1	○			○	○		
○			日本国憲法	日本国憲法の基本原理、基礎概念、基礎理論を習得する。	2後	16	1	○			○	○		
○			行政学	官僚制、行政機構、予算制度、行政改革、地方自治、行政学の歴史と理論を習得する。	2後	16	1	○			○	○		
○			政治学	社会契約説、イデオロギー、憲法、政党、世論、投票行動、各国の政治制度を学ぶ。	2後	16	1	○			○	○		
○			地域探求	熊本県の地誌を史料や映像教材を使用して学び、郷土の理解を深める。	1後	30	1	○			○	○		
○			MS Office演習	1年次の情報処理基礎から一歩踏み込んだ、WORDおよびEXCELの演習を実施する。	2後	16	1	○			○	○		
○			公務員コミュニケーション	社会常識、地域経済、法律の基礎等について学び、公務員としての基盤を整えていく。また、公務員の職場訪問や職員による説明、さらに地域貢献を通して、公務員として働くことの意義や心構えを学ぶ。	2 通年	30	2	○			○	○	○	○
○			プロジェクト実習Ⅱ	リーサスの利用方法やプレゼンテーションの仕方を学び日本の地方が抱える課題と解決の糸口を学び、発表する。	2後	16	1	○					○	
○			卒業課題	プロジェクト実習や地域探求の講座を通して学んだことをレポート及びプレゼンテーション資料にまとめる。	1後	60	2	○			○	○		

2年次 後期合計					216	11							
----------	--	--	--	--	-----	----	--	--	--	--	--	--	--

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
出席・小テスト・レポート等により単位取得の可否を決定する。全科目必修。		学期区分	後
		授業期間	6週

	1年次	2年次	合計
授業時数	749	768	1517時間
単位数	41	42	83単位

(別紙様式 2 - 1)

実習・演習等において連携する企業等一覧

(文化教養専門課程 公務員特別科)

番号	名称	位置(所在地)	授業科目名	選任理由
1	株式会社 近代経営研究所	熊本県熊本市	公務員コモンセンス	近代経営研究所は、「高い専門性と人間性を併せ持つ、地域社会に貢献できる組織作りを目指す」「豊かな経験に基づき、専門の知識、一般常識、接遇の具体的スキルを提供する」等の特色を備えている。このような点は、「単に公務員試験に合格するだけでなく、地域や社会全体の奉仕者として貢献する若者を輩出したい」という本校本学科の設立主旨に一致しており、連携する授業において適切な助言や提言をしていただけるものとする。

(留意事項)

- 1 企業等毎に通し番号を付してください。
- 2 実習・演習等の実施にあたり連携している企業等(実施要項の3(3)の要件を満たすものに限ります。)を全て列記してください。
- 3 記入の仕方は別添3「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規定」に関する記入要項を参照してください。

(別紙様式2-2)

企業等と連携した実習・演習等

(文化教養専門課程 公務員)

授業科目名	公務員コモンセンス	授業時数又は単位数	2単位
実施期間	2026年4月～2028年2月		
実習・演習等の目的及び概要	社会常識、地域経済、公務員法の基礎等について学び、公務員としての基盤を整えていく。また、公務員の職場訪問や職員による説明、さらに地域貢献を通して、公務員として働くことの意義や心構えを学んでいく。		
企業等との連携の基本方針(連携企業等の選定理由)	近代経営研究所では、法人等の活動に対する外部スタッフとして、豊かな経験を通して、様々な形でサポートを行っている。その経験を活かし、公務員として必要となる基礎知識や人間的基盤を養うためにサポートを行ってもらう。		
企業等との連携内容	社会常識、地域経済などについて、近代経営研究所から、経験豊かな講師を派遣して講義・演習を行う。さらに、公務員の職場訪問、地域貢献、公務員法の講義等の計画、実践を本校と企業で協議をしながら、連携して行っていく。		
学修成果の評価方法	講義・演習についてのテストや、実習ではレポートを提出させて、その内容、受講態度など、あらかじめ設定した評価項目に従って、担当講師が評価を行う。		
実習・演習等計画			
日程	実習・演習等の内容		実施場所
1年前期 2年前期	公務員職業説明会 公務員仕事探求	(説明会実施実績) 長崎税関 防衛省 刑務官 熊本県警 熊本県 熊本市 海上保安庁 福岡県警 ほか	壺溪塾水前寺校
1年後期,2年後期	地域経済・社会常識		壺溪塾水前寺校
2年後期	国家公務員法・地方公務員法		壺溪塾水前寺校
2年後期	公務員職場訪問	(職場訪問実績) 熊本地方検察庁 税務署 熊本地方裁判所 熊本北駐屯地	関連施設
1年後期,2年後期	地域貢献(ボランティア)		関連地域
2年後期	地方創生「現状把握と課題解決策」		関連施設
連携する企業等	株式会社 近代経営研究所		

(留意事項)

企業等と連携する授業科目(実施要項の3(3)の要件を満たすもの)毎に作成すること。